

2014年3月期第2四半期 決算説明会資料

2013年11月13日（水）
いちよし証券株式会社

目次

第一部：決算の状況

2014年3月期第2四半期決算報告（連結）

1. 収支の状況	4
2. 貸借対照表	5
3. 財務の状況	6
4. 純営業収益の内訳	7
5. 受入手数料の内訳	8
6. トレーディング損益	9
7. 販売費・一般管理費の内訳	10
8. 単体業績指標（月額推移）	11
9. コスト及びコストカバー率の推移（月額平均）	12
10. 営業基盤の拡大 — 預り資産の増大（全体）	13
11. 既存ビジネス収益力の厚みの増加 — 主幹事会社数目標	14



第二部：活動の状況と今後の方向性

（「揺るがぬ軸」と「柔軟性」）

1. 成長戦略『ブランド・ブティックハウス』確立	16
2. 中期経営計画『リカバリー・チャレンジ』	17
3. 2つの特化戦略	18
4. 預り資産拡大による成長	19
5. 預り資産の状況 — 他社比較	20
6. リカバリー・チャレンジ「預り資産2兆円」達成のために	21
7. 将来を見据えた店舗網の拡充と成果	22
8. お客様層の拡大	23
9. アセット・ダッシュ（奪取）！ 2兆円	24
10. 当社の主幹事（新規公開）実績	25
11. ファイナンス実績	26
12. ホールセール部門 トピックス	27
13. 「トライアングル・ピラミッド経営」	28
14. コスト構造（月額平均）	29

第三部：コーポレート・ガバナンスと株主利益還元策

1. コーポレート・ガバナンスの取組み	31
2. 株主構成の推移	34
3. 株主還元策	35

第一部：決算の状況

2014年3月期第2四半期決算報告（連結）

1. 収支の状況

(単位: 百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減率	2013年3月期	2014年3月期	
	2Q累計	2Q累計		通期	1Q	2Q
営業収益	7,118	13,222	85.7%	18,283	7,655	5,566
販売費・一般管理費	7,014	8,151	16.2%	14,597	4,183	3,967
経常利益	84	5,096	—	3,743	3,487	1,609
特別利益	8	1,031	—	79	1,031	—
特別損失	8	0	—	73	0	0
法人税、住民税 及び事業税	32	870	—	376	359	511
法人税等調整額	2	1	—	△22	7	△5
純利益	47	5,255	—	3,392	4,151	1,103

・投資有価証券売却益 1,031百万円

連結比率 = 91.1:8.9
(営業収益ベース)

2. 貸借対照表

(単位: 百万円)

		2013年3月期		2014年3月期	前期末比増減額
		2Q	4Q	2Q	
資産の部					
流動資産	24,463	34,538	43,323	8,785	①現金・預金 +7,002百万円 ②信用取引資産 +3,136百万円 ③募集等払込金 △1,646百万円
固定資産	7,306	9,212	8,481	△731	①投資有価証券 △561百万円 ②長期差入保証金 △144百万円
資産合計	31,770	43,751	51,804	8,053	
負債の部					
流動負債	8,188	14,757	19,426	4,668	①預り金 +7,623百万円 ②受入保証金 +727百万円 ③未払法人税等 +529百万円 ④信用取引負債 △4,322百万円
固定負債	867	1,562	1,368	△ 193	繰越税金負債 △188百万円
負債合計	9,056	16,320	20,794	4,474	
純資産の部					
純資産合計	22,714	27,431	31,009	3,578	①利益剰余金 +4,294百万円 ②有価証券評価差額金 △327百万円 ③自己株式 △403百万円
負債・純資産合計	31,770	43,751	51,804	8,053	

3. 財務の状況

	2013年3月期		2014年3月期	前期末比増減 (円・%ポイント)
	2Q	4Q	2Q	
自己資本比率(%)	71.3	62.5	59.7	△2.8
1株当たり純資産(円)	526.61	626.39	711.58	85.19
自己資本規制比率(%)	442.1	514.5	529.1	14.6
1株当たり当期純利益(円)	1.09	78.26	120.77	42.51
自己資本当期純利益率 (ROE)(%)	0.2	13.4	18.0	4.6

4. 純営業収益の内訳

(単位: 百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減率	2013年3月期	2014年3月期	
	2Q累計	2Q累計		通期	1Q	2Q
受 入 手 数 料	6,478	12,305	89.9%	16,806	7,156	5,149
トレーディング損益	57	169	194.1%	263	112	57
その他の営業収益	505	623	23.3%	1,063	328	295
金 融 収 支	50	96	92.4%	94	43	53
合 計	7,092	13,195	86.1%	18,228	7,640	5,555

5. 受入手数料の内訳

(単位: 百万円)

		2013年3月期	2014年3月期	増減率	2013年3月期	2014年3月期	
		2Q累計	2Q累計		通期	1Q	2Q
委託手数料の主な内訳							
株 券	1,717	5,305	208.8%	5,284	3,391	1,914	
募集・売出し手数料の主な内訳							
投 資 信 託	2,615	4,140	58.3%	7,070	2,276	1,864	
引受け・売出し手数料の主な内訳							
新 規 公 開	56	219	291.4%	84	202	17	
既 公 開	44	141	221.7%	154	36	105	
計	100	361	259.7%	239	238	122	
その他の受入手数料の主な内訳							
投 資 信 託	1,780	2,152	20.9%	3,693	1,093	1,059	
投 資 信 託 以 外	232	260	12.1%	461	107	152	
計	2,013	2,413	19.8%	4,155	1,201	1,212	
合 計	6,478	12,305	89.9%	16,806	7,156	5,149	

(単位: 億円)

	2013年3月期2Q 累計	2014年3月期 2Q 累計	増減率
→ 投信募集額	1,390	1,637	17.8%
→ 投信残高	5,927	7,170	21.0%

→ 投信募集額上位3銘柄

(単位: 億円)

2014年3月期 2Q 累計	
①ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド	311
②HSBCニューリーダーズ・ソブリン・オープン	252
③ピクテ新興国インカム株式ファンド	241

6. トレーディング損益

(単位: 百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減率	2013年3月期	2014年3月期	
	2Q累計	2Q累計		通期	1Q	2Q
株 券 等	15	87	462.9%	54	68	18
債 券・為 替 等	42	82	95.4%	209	43	38
合 計	57	169	194.1%	263	112	57

(単位: 億円)

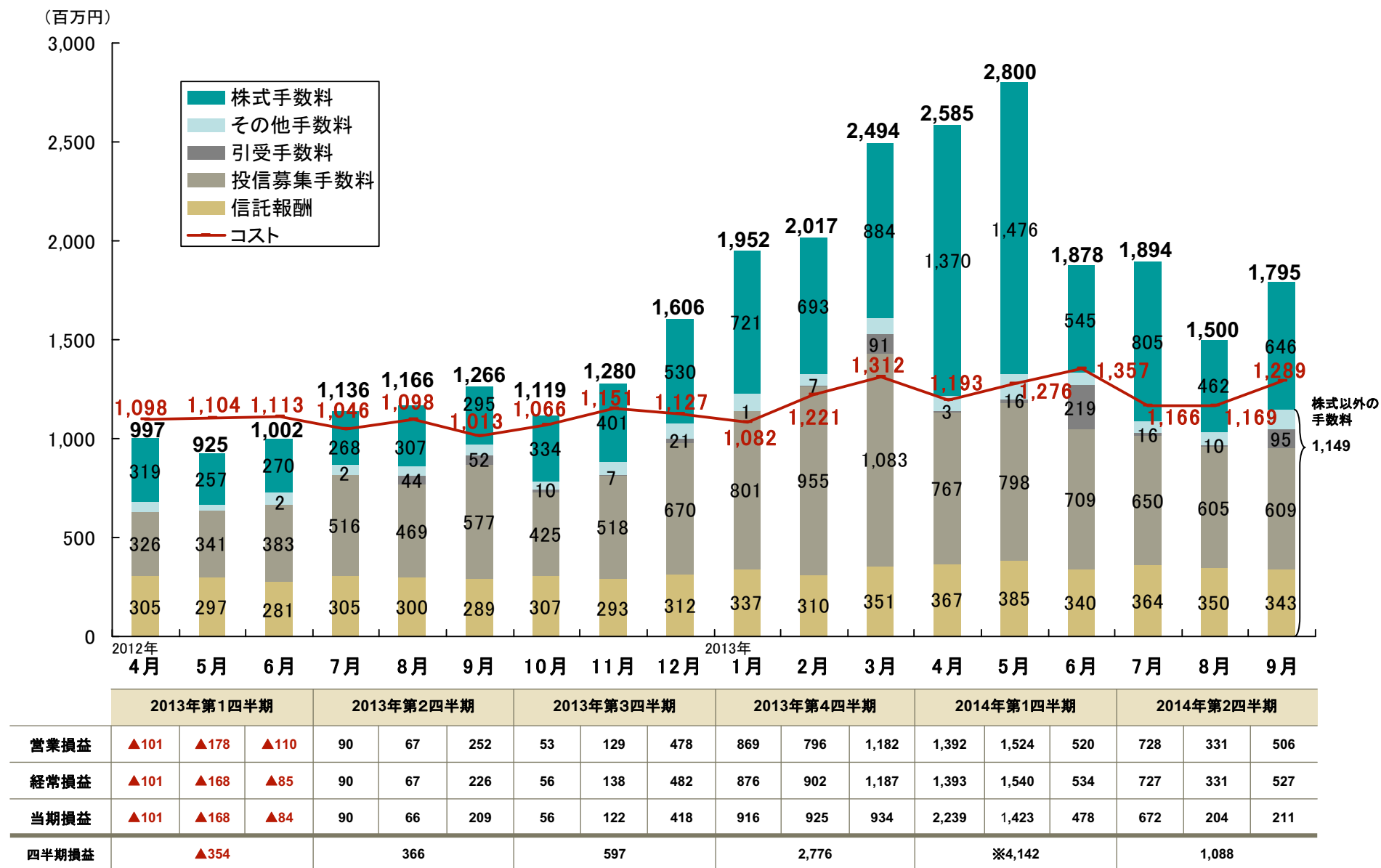
	2013年3月期 2Q累計	2014年3月期 2Q累計	増減率
外債の販売額	8	12.2	152.5%

7. 販売費・一般管理費の内訳

(単位:百万円)

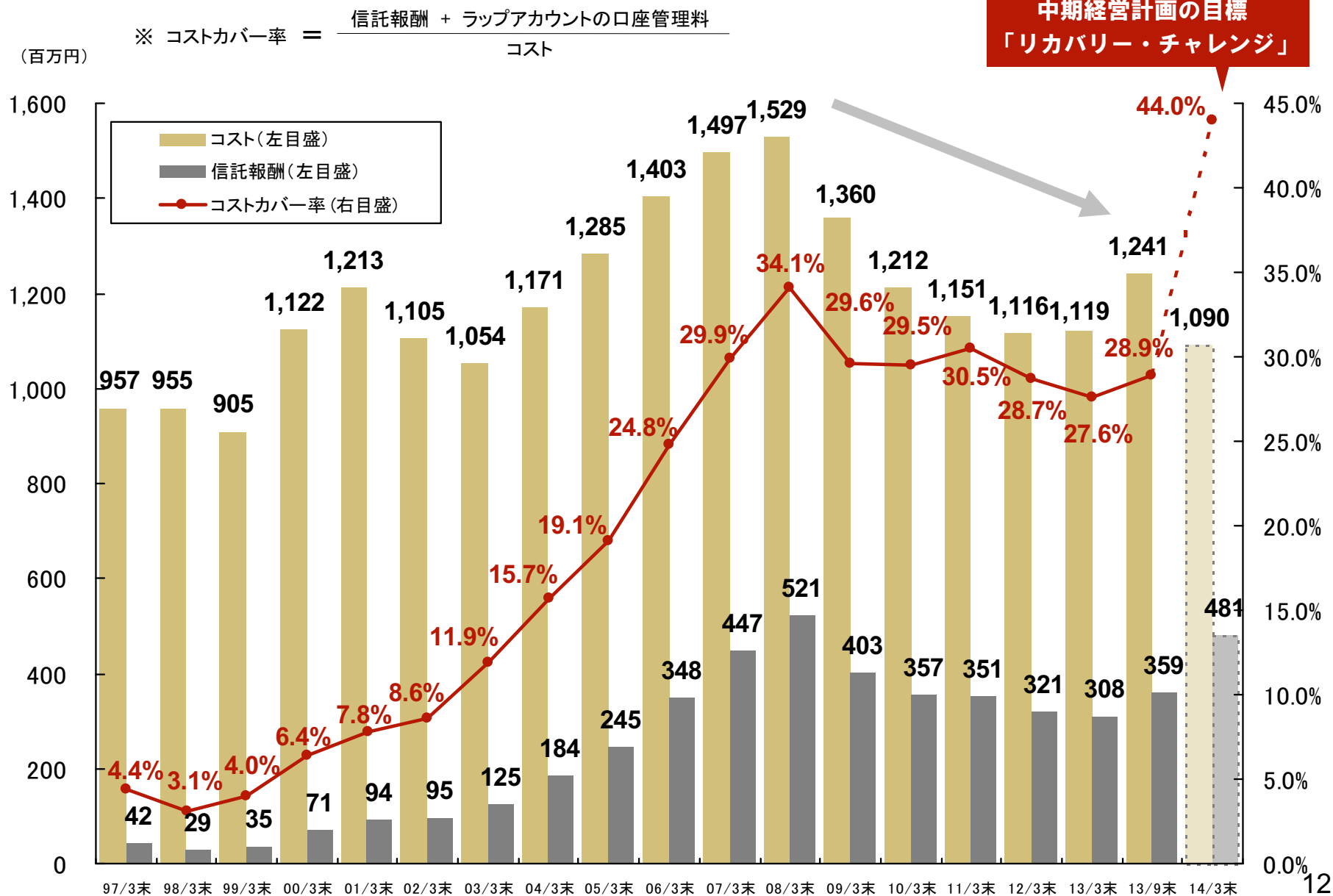
	2013年3月期 2Q累計	2014年3月期 2Q累計	増減率	増減額	
取引関係費	637	776	21.7%	138	①支払手数料 +35百万円 ②取引所・協会費 +27百万円 ③交際費 +25百万円 ④旅費交通費 +21百万円 ⑤広告宣伝費 +17百万円 (キャンペーン、ポイント費用等)
人件費	3,813	4,688	22.9%	874	①賞与引当金 +475百万円 ②給料(従業員、役員) +325百万円 ③福利厚生費 +67百万円
不動産関係費	816	751	△7.9%	△64	店舗賃借料 △60百万円
事務費	1,147	1,331	16.0%	183	①NRI +89百万円 ②事務用品費 +42百万円 ③保管振替機構等 +23百万円
減価償却費	224	172	△23.2%	△52	証券本体 △51百万円
租税公課	70	107	52.4%	36	事業税の外形標準課税 +33百万円
その他	304	322	5.9%	18	①IBS防災グッズ等 +61百万円 ②情報端末等 △37百万円
合計	7,014	8,151	16.2%	1,136	

8. 単体業績指標（月額推移）

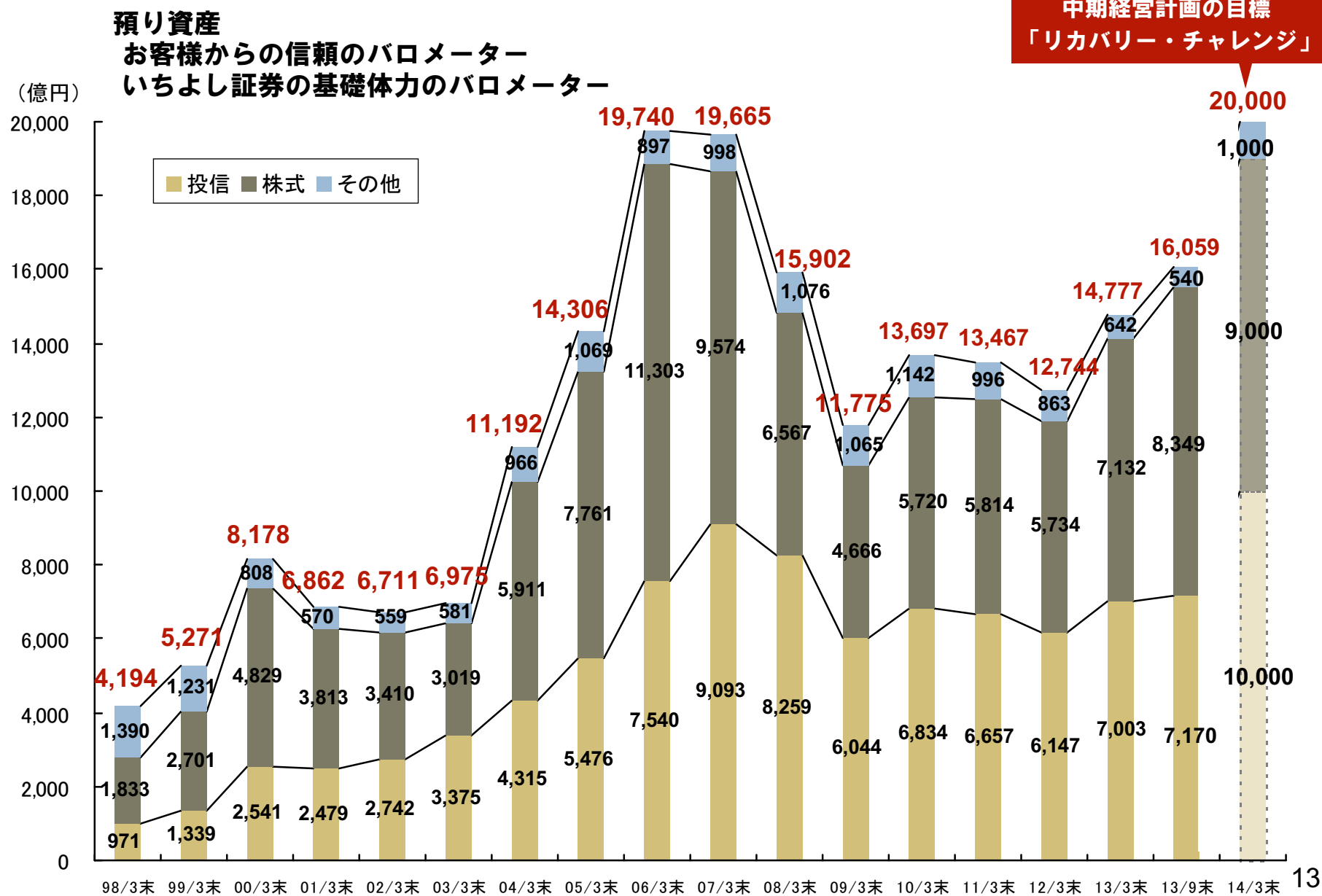


※JPX株売却による投資有価証券売却益（1,031百万円）が含まれております。

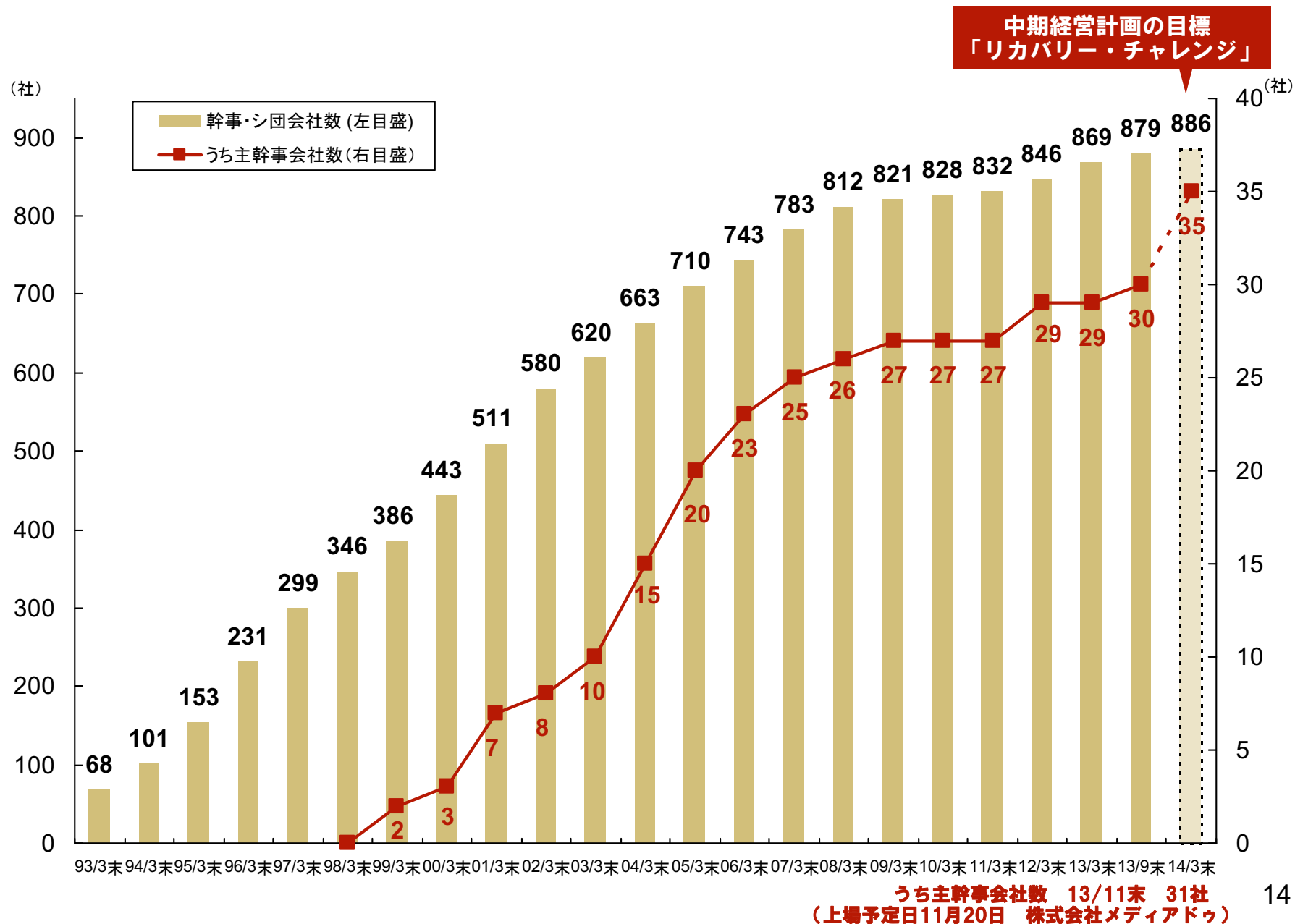
9. コスト及びコストカバー率の推移（月額平均）



10. 営業基盤の拡大－預り資産の増大（全体）



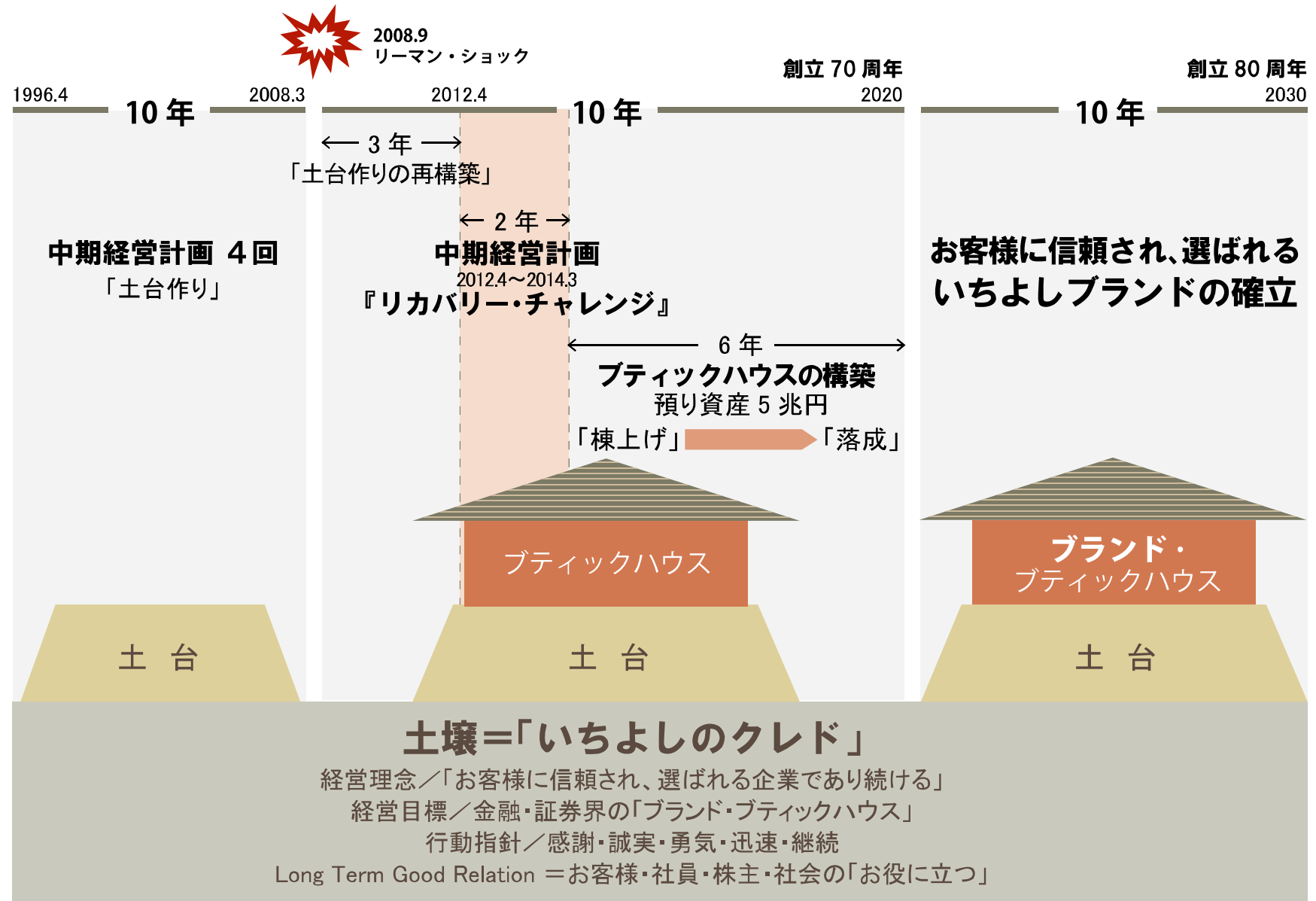
11. 既存ビジネス収益力の厚みの増加 ― 主幹事会社数目標



第二部：活動の状況と今後の方向性

（「揺るがぬ軸」と「柔軟性」）

1. 成長戦略 『ブランド・ブティックハウス』 確立



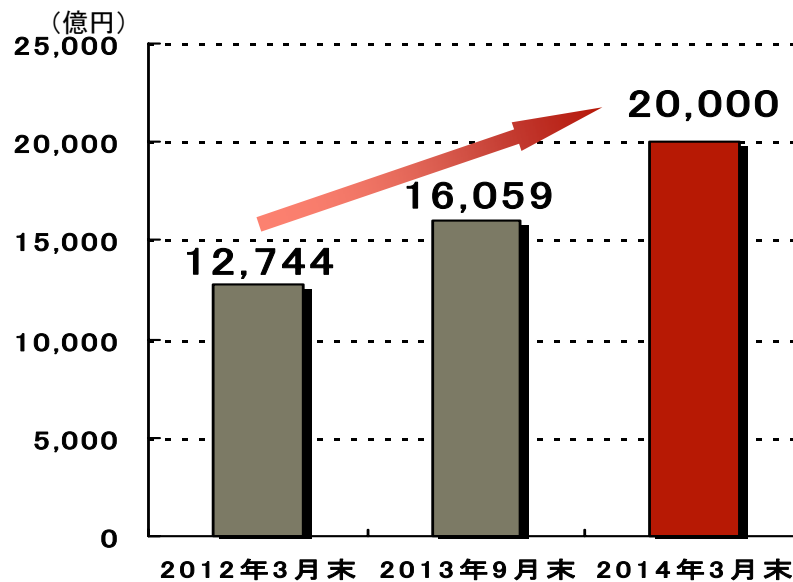
2. 中期経営計画 『リカバリー・チャレンジ』

『リカバリー・チャレンジ』 数値目標

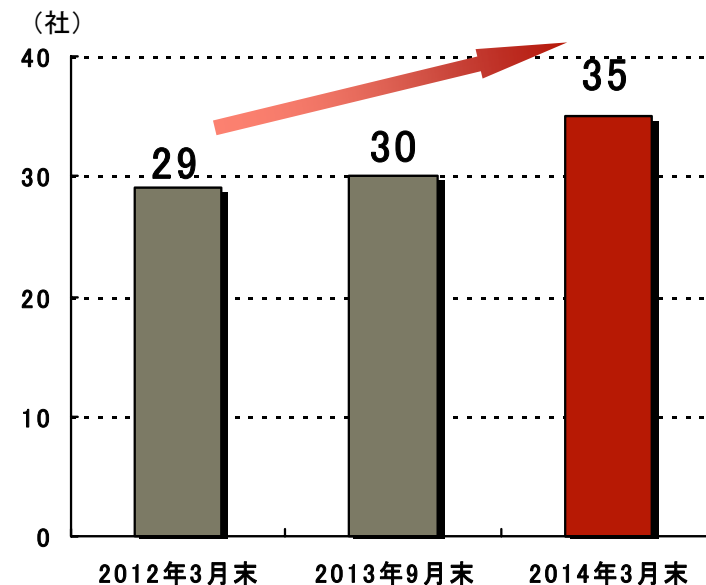
(計画期間：2012年4月～2014年3月末)

● 預り資産 2兆円 ● 主幹事会社数 35社 ● ROE 10%程度

預り資産



主幹事会社数



※主幹事会社数 2013年11月末 31社
(上場予定日11月20日 株式会社メディアドゥ)

3. 2つの特化戦略

(1) 個人富裕層の金融資産運用サービス特化

(2) 中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

金融サービス大競争時代の勝ち組の条件 = 差別化

既存のビジネスモデル

- 大規模デパート型(大手証券、大手銀行、銀行系証券)
- ホールセール特化型(外資系投資銀行、外資系証券)
- ディスカウンター型(ネット証券)
- 地方商店型(地方地場証券)

いちよし証券

ブランド・ブティックハウス型

差別化:
「いちよし」の強みを掘り下げる

- ① 個人富裕層の金融資産運用サービス特化
- ② 中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化

米国のブランド・ブティックハウス型証券会社 = いちよしの10数年来のモデル

1.エドワード・ジョーンズ証券

「個人富裕層の金融資産運用サービス特化」

アメリカですでにこの分野で大きく成長したブティックハウス型証券会社

2.アレックス・ブラウン証券

「中小型成長株と中堅企業ニーズ対応サービス特化」

中小型成長株式のリサーチ・IPO・富裕層への販売でアメリカで大きく成長したブティックハウス型証券会社

4. 預り資産拡大による成長

預り資産2兆円 → 中堅証券からの脱出

A証券 (1兆8000億円)

B証券 (1兆8000億円)

2兆円ライン

準大手証券への挑戦

D証券 (3兆1000億円)

E証券 (4兆2000億円)

F証券 (4兆3000億円)

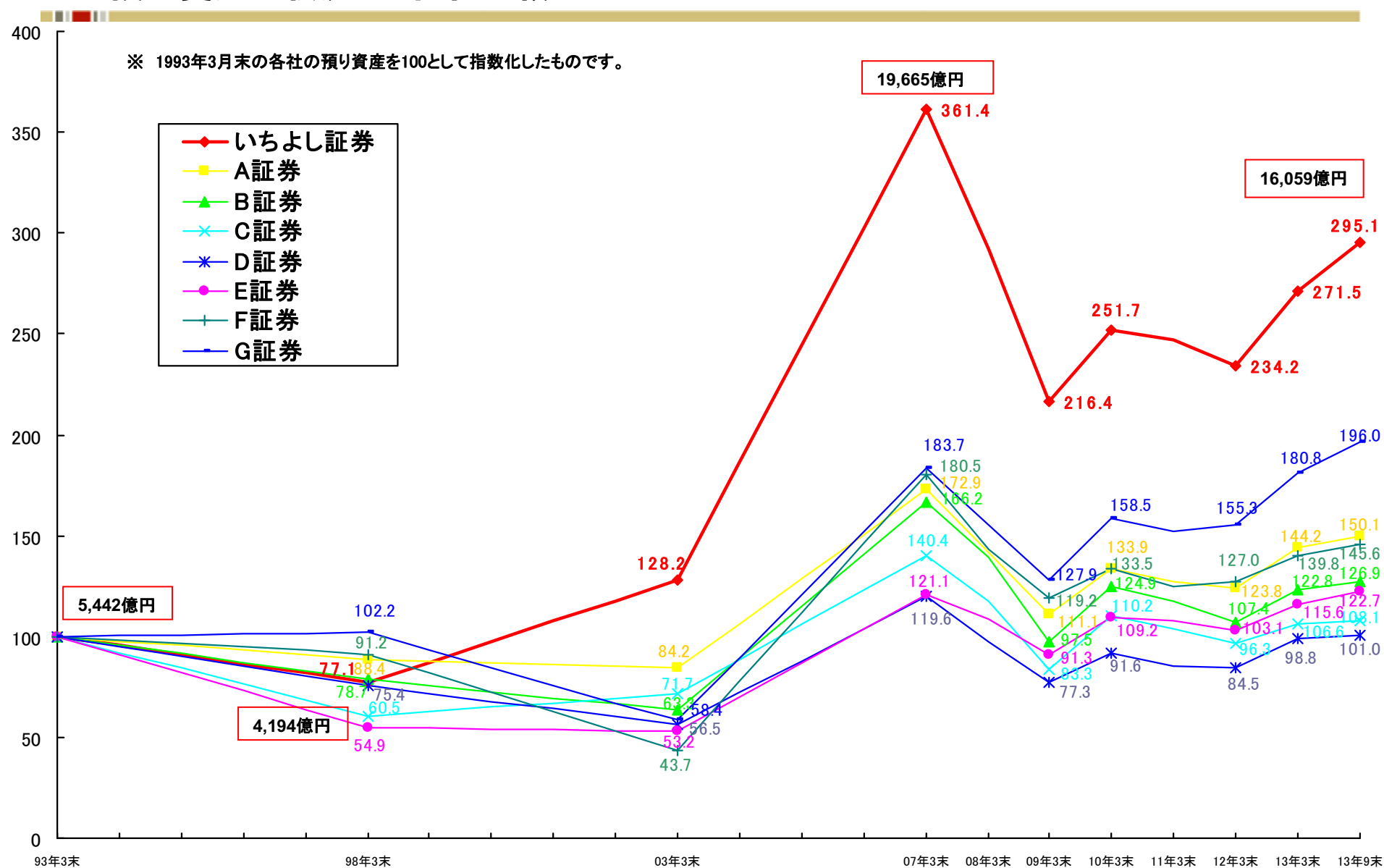
5兆円ライン

預り資産5兆円の実現 → 第一地銀上位行並みの規模実現

預金量ランキング

1. 横浜銀行 (13兆円)、
2. 千葉銀行 (11兆円)、
3. 静岡銀行 (10兆円)、
4. 福岡、
5. 常陽、
6. 七十七、
7. 京都、
8. 西日本シティ、
9. 八十二、
10. 広島、
- ・・・
18. 南都銀行 (5兆円) / 64行

5. 預り資産の状況 — 他社比較



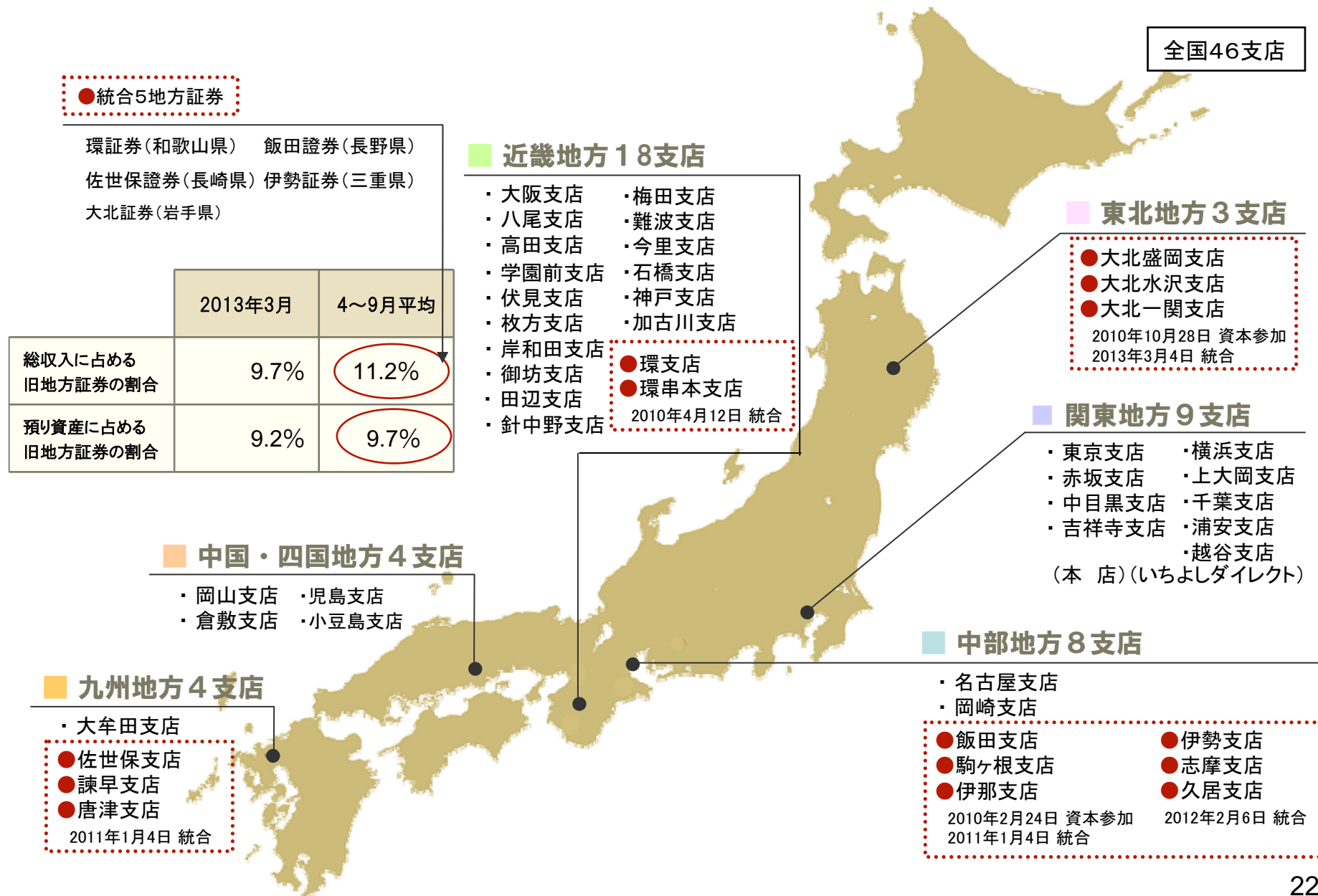
・1993年時点で上場していた証券会社であり、かつ合併していない証券会社。(専門ネット証券会社を除く。)

・出所: 情報誌に掲載された各社の預り資産額を抽出し、いちよし証券が算定。

6. リカバリー・チャレンジ「預り資産2兆円」達成のために

	預り資産を増やすには、	具体的な目標・行動
環境面	①大幅な株価の上昇 ②大幅な円安の進行 ③市場参加者のセンチメントの高揚	①欧米に比べて上昇余地の大きい東京株式市場 ②中小型成長企業の勃興 ③国内は一段の金融緩和期待
経営面	①社員のモチベーションアップ策 ②証券会社の経営統合 ③ブランド戦略と店舗展開	①クレドの徹底（マネジメント法） ②ローカルエリア戦略（店舗展開） ③お客様の認知度アップ
総合力	①主幹事会社の獲得 ②営業戦略と適合したコンプライアンス ③わかりやすいお客様向け帳票類	①準大手証券並みの成果を実現 ②特に、シニア層の安心感を獲得 ③お客様のストレス排除と安心感 見やすい帳票類 i p a d 導入 ホームページ刷新
営業面	①外交量の増大 ②本部長・支店長による開拓 ③対象のお客様へのサービス拡充	お客様層の拡大
人材面	①支店長研修 ②課長研修 ③アドバイザー研修	①②支店長、課長との 『ダイレクト・コミュニケーション』 ③若年層を中心とした営業研修

7. 将来を見据えた店舗網の拡充と成果（2013年9月末現在）



8. お客様層の拡大

シニア層ビジネスの展開

- ①目標は「いちよしさんなら、『安心』ですね。」
- ②シニアのお客様の属性を良く把握する
- ③ご家族の方とコミュニケーションを大事にする
- ④コンプライアンスの優位性

ポートフォリオの運用

投資政策委員会の設置

- ①大きな資金はポートフォリオでの運用が必須
- ②NISAなどの制度変革に伴い、日本でも長期投資のお客様が増えポートフォリオのニーズが出てくる
- ③相場変動に影響を受けにくい預り資産は、経営体質の強化につながる

地元に密着したエリアの拡大

- ①地方証券との統合
- ②経営資源のローカルシフト
- ③ローカルエリアでのブランド力アップ

既存店舗の見直し

- ①首都圏店舗での分支店化
- ②お客様の近くでアドバイス活動を行なう
- ③新規顧客の拡大

9. アセット・ダッシュ（奪取）！ 2兆円

預り資産を拡大 — 2兆円そして5兆円

お客様からの信頼のバロメーター
いちよしの基礎体力のバロメーター

『 Adviser Mission Card （アドバイザー ミッション カード） 』

5つのMission

1. 意味のある訪問外交件数の目標「日々5件以上」「週間25件以上」
2. 個々のお客様のお話に徹底的に耳を傾けることから外交は始まる
3. お話をよく聴き、アドバイスを行ない、商品をお勧めすることが外交
4. 日々、外交で得たお客様からの情報を記録し、次の外交に活かす
5. 重要な見込みのお客様には、少なくとも2週間に一度はお会いする

個々のお客様にとって最良なことは、何かを常に考え、
そして具体的に実行し、「貯蓄から投資へ」を推進する



10. 当社の主幹事（新規公開）実績

公開日	いちよし主幹事銘柄群	コード	市場	公募価格 円 (A)	初値 円 (B)	(B) / (A)
1998.08.04	 エイブル	8872	店頭	2,200	2,450	1.1倍
1998.12.11	 ガリバーインターナショナル	7599	店頭	700	2,600	3.7倍
1999.12.17	 シード	1739	大証新市場	500,000	600,000	1.2倍
2000.04.19	 トスネット	4754	店頭（第一号基準）	550	580	1.1倍
2000.07.19	 ゼファー	8882	店頭（第一号基準）	1,700,000	1,800,000	1.1倍
2000.12.14	 デジタルガレージ	4819	店頭（第一号基準）	1,500,000	1,700,000	1.1倍
2001.02.16	 日本エンタープライズ	4829	NJ（スタンダード	500,000	1,100,000	2.2倍
2001.07.24	 ジャストプランニング	4287	店頭（第一号基準）	350,000	550,000	1.6倍
2002.04.24	 ラック	4359	店頭（第一号基準）	300,000	820,000	2.7倍
2002.10.04	 アインメディカルシステム	2746	店頭（第一号基準）	300,000	390,000	1.3倍
2003.08.08	 エリアリンク	8914	東証マザーズ	280,000	510,000	1.8倍
2003.10.09	 カカココム	2371	東証マザーズ	1,200,000	4,200,000	3.5倍
2003.12.12	 日本エイム	2383	店頭（第一号基準）	400,000	464,000	1.2倍
2004.02.13	 オプト	2389	店頭（第一号基準）	750,000	1,850,000	2.5倍
2004.03.16	 コネクトテクノロジーズ	3736	東証マザーズ	1,100,000	2,240,000	2.0倍
2004.08.03	 アルテ	2406	店頭	240,000	340,000	1.4倍
2005.02.09	 ホロン	7748	ジャスダック	230,000	460,000	2.0倍
2005.03.17	 ヒガシ21	9029	ジャスダック	350	709	2.0倍
2005.06.23	 イーコンテキスト	2448	ヘラクレス（グロース	800,000	1,850,000	2.3倍
2005.11.30	 ファンコミュニケーションズ	2461	ジャスダック	1,500,000	3,300,000	2.2倍
2007.02.08	 ディーバ	3836	ヘラクレス（グロース	200,000	460,000	2.3倍
2007.03.15	 ジーダット	3841	ジャスダック	150,000	270,000	1.8倍
2007.04.26	 ジェーソン	3080	ヘラクレス	360	370	1.0倍
2013.11.20（予定）	 メディアドゥ	3678	東証マザーズ	3,300		

11. ファイナンス実績

PO・IPO リーグテーブル

リーグテーブルPO（引受社数ランキング）

出所：トムソンロイター

2012年4月1日～2013年3月31日

順位	証券会社名	件数
1	みずほ証券	36件
2	野村證券	32件
3	SMBC日興証券	31件
4	大和証券	30件
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	26件
6	いちよし証券	8件
7	岡三証券	7件
8	東海東京証券	6件
9	SMBCフレンド証券	5件
9	SBI証券	5件

2013年4月1日～2013年9月30日

順位	証券会社名	件数
1	野村證券	37件
2	みずほ証券	34件
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	30件
4	大和証券	29件
4	SMBC日興証券	29件
6	岡三証券	10件
7	東海東京証券	9件
8	SMBCフレンド証券	7件
9	SBI証券	6件
10	いちよし証券	5件

リーグテーブルIPO（引受社数ランキング）

出所：トムソンロイター

2012年4月1日～2013年3月31日

順位	証券会社名	件数
1	SBI証券	41件
2	みずほ証券	36件
3	SMBC日興証券	29件
4	野村證券	27件
5	大和証券	26件
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	25件
7	いちよし証券	21件
8	マネックス証券	19件
8	岡三証券	19件
10	SMBCフレンド証券	13件

2013年4月1日～2013年9月30日

順位	証券会社名	件数
1	SBI証券	13件
2	SMBC日興証券	11件
3	岡三証券	10件
3	エース証券	10件
5	野村證券	9件
6	みずほ証券	8件
6	岩井コスモ証券	8件
6	マネックス証券	8件
9	いちよし証券	7件
9	東洋証券	7件

12. ホールセール部門 トピックス

■ 野村不動産マスターファンド投資法人（東京証券取引所上場）

不動産投資信託証券（東京証券取引所上場予定）
野村不動産マスターファンド投資法人
クローズド・エンド型投資証券 銘柄コード：●●●●
主な投資対象の種別：物流施設、商業施設

Stable Income Return

Portfolio Highlights

54物件
2,276億円
（※「基金情報」はの時点の基金総資産ベースです（換算未満四捨五入して表示。））

99.9%
（※「総利回り」は、平成25年1月末日現在におけるポートフォリオ全体の賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合として求めています（※換算未満四捨五入して表示。））

安定収益を生み出すポートフォリオ

安定収益を生み出すポートフォリオ

Stable Portfolio

- ①消費活動を支える「人口」の厚みを重視し、東京圏を中心（原則80%以上）（取得価格ベース）に買入った投資
- ②物流施設と商業施設へのバランス投資
- ③外部成長及び安定収益を支える開発・マネジメント力

ポートフォリオ構築

物流施設
Logistics

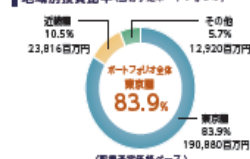
商業施設
Retail

野村不動産グループのバリューチェーン

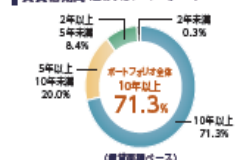
- ・物流施設、商業施設における企画・開発・運営力
- ・野村不動産グループによるマネジメントサポート
- ・私募ファンド、J-REITの資産運用実績
- ・スポンサー・パイプラインによる外部成長の推進

東京圏を中心に据えた
物流施設・商業施設への投資により
中長期的な安定収益の確保を目指す

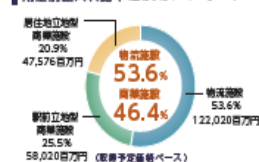
地域別投資比率（当前予定ポートフォリオ）



賃貸借期間（当前予定ポートフォリオ）



用途別組入れ比率（当前予定ポートフォリオ）



※上場前のリーフレットより

■ 2013 日本のトップ・セルサイドリサーチ・ランキング

RANK	FIRM		TOTAL TEAM POSITIONS	
			2013	2012
2013	2012			
1	1	Nomura Securities Co.	24	27
2	2	Bank of America Merrill Lynch	18	24
3	9	Mizuho Securities Group	15	7
3	3	UBS	15	22
5	6	Daiwa Securities Group	14	14
5	12	SMBC Nikko Securities	14	5
7	5	Morgan Stanley MUFG Securities Co.	12	15
8	4	Deutsche Securities	11	20
9	12	Barclays	10	5
9	7	Citi	10	8
11	9	Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co.	9	7
12	7	J.P. Morgan	8	8
13	9	Goldman Sachs Japan Co.	6	7
14	14	Credit Suisse	5	4
15	—	Ichiyoshi Research Institute	1	—
15	15	Okasan Securities Co.	1	1

・雑誌「インスティテューショナル・インベスター」が行った2013年の全国大手セルサイドリサーチ・ランキングで15位にランクされました。

出所：Institutional Investor

13. 「トライアングル・ピラミッド経営」

いちよし経済研究所 中小型成長企業の専門調査集団

J-MONEY

2012年ベストリサーチハウス・ランキング(アクセス数)では、新興市場部門で9年連続トップ。



■新興市場部門

順位	証券会社名	アクセス比率
1	いちよし経済研究所	25.80%
2	野村證券	11.70%
3	UBS証券	8.89%
4	大和証券グループ	6.73%
5	東海東京調査センター	5.64%
6	SMBC日興証券	5.27%
7	みずほ証券	4.54%
8	モルガン・スタンレーMUFG証券	4.02%
9	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	3.76%
10	シティグループ証券	3.23%

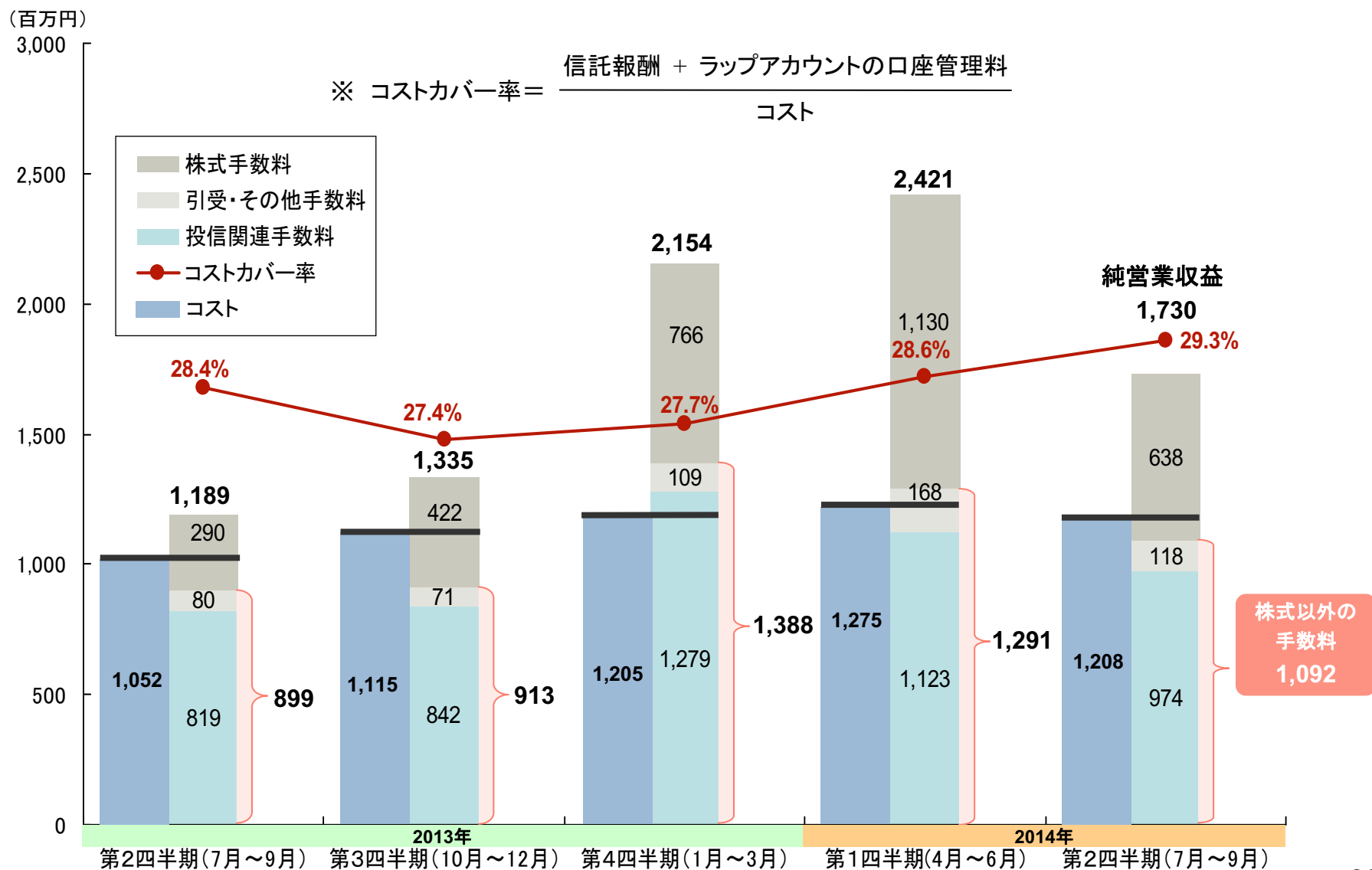
いちよしアセットマネジメント 中小型成長株のアクティブ運用に特化

(運用資産残高 単位:億円)

	2012年 9月末	2013年 3月末	2013年 9月末
 日本復活成長株ファンド (愛称:ニッポンの輝)	—	—	223.3
 東日本復興応援株式ファンド (愛称:ニッポンの絆)	121.4	138.8	113.2
 いちよし・インベスコ中小型成長株 オープン	75.0	62.0	57.6
 いちよし公開ベンチャー・ファンド	10.8	14.1	16.6
 いちよしグロース1	16.6	15.9	16.5
 いちよし中小型リカバリー・ファンド (限定追加型) (愛称:リトルヒーローズ)	12.7	13.9	12.3
合 計	236.5	244.7	439.5

14. コスト構造（月額平均）

目指すべきコスト構造



第三部：コーポレート・ガバナンスと株主利益還元策

1. コーポレートガバナンスの取組み

① ガバナンス体制

■ガバナンス体制

2000年6月	社外取締役の導入
2003年6月	「 委員会設置会社 」制度を導入 — 初期導入 36社 2013年8月現在 全上場企業 57社
2006年2月	「 社外専門家委員会 」設置
2009年2月	執行役員制度を導入

社外専門家委員会 (2013年3月現在)

委員長

若 林 勝 三 (日本地震再保険(株) 代表取締役会長)

委 員

安 斎 隆 (株)セブン銀行 代表取締役会長)

池 田 典 義 (株)アイネット 代表取締役会長)

五木田 彬 (弁護士)

掛 谷 建 郎 (株)掛谷工務店 代表取締役社長)

櫻 井 光 太 (公認会計士)

■株主総会

2001年6月	株主総会 土曜日開催
2002年6月	株主総会後に株主懇談会を開催
2005年6月	株主総会をホテルで開催

■IR活動

2000年5月	機関投資家向け説明会を開始
2000年6月	個人投資家向け説明会を開始
2005年7月	海外機関投資家向け説明会を開始

■日本コーポレート・ガバナンス研究所 JCG Indexランキング 2012年 12位

1. コーポレートガバナンスの取組み

② ガバナンス・ランキング

参考資料				2012年 JCGIndex が 50 点以上の会社			
順位	前年順位	JCG Index	企業名	順位	前年順位	JCG Index	企業名
1	6	80	スミダコーポレーション株式会社	21	57	69	横河電機株式会社
1	2	80	株式会社ニッセンホールディングス	21	—	69	株式会社バルコ
3	—	78	*(1社)	21	26	69	株式会社りそなホールディングス
4	7	77	宇部興産株式会社	24	—	68	*(1社)
4	12	77	エーザイ株式会社	25	20	67	東京海上ホールディングス株式会社
6	16	76	株式会社資生堂	25	—	67	*(1社)
6	2	76	株式会社東芝	27	20	66	花王株式会社
6	—	76	オムロン株式会社	27	35	66	太陽誘電株式会社
9	1	75	ソニー株式会社	27	—	66	*** (3社)
9	12	75	株式会社リコー	32	—	65	キリンホールディングス株式会社
9	41	75	株式会社メイテック	32	30	65	アンリツ株式会社
12	9	74	いちよし証券株式会社	34	—	63	株式会社小松製作所
13	2	72	株式会社大和証券グループ本社	34	—	63	*(1社)
14	—	71	味の素株式会社	36	—	62	** (2社)
14	14	71	コニカミルタホールディングス株式会社	38	49	61	株式会社堀場製作所
14	10	71	三菱電機株式会社	38	28	61	東京エレクトロン株式会社
17	26	70	株式会社ローソン	40	—	60	*(1社)
17	20	70	テルモ株式会社	41	46	59	旭化成株式会社
17	20	70	株式会社日立製作所	41	—	59	日本精工株式会社
17	—	70	三井物産株式会社	41	—	59	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

出所:日本コーポレート・ガバナンス研究所(ランキングデータは2013年1月22日現在)

LONG TERM GOOD RELATION
いちよし証券

商号等/いちよし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 2013年1月 いちよし証券作成

評価する際の視点

JCGR コーポレート・ガバナンス原則

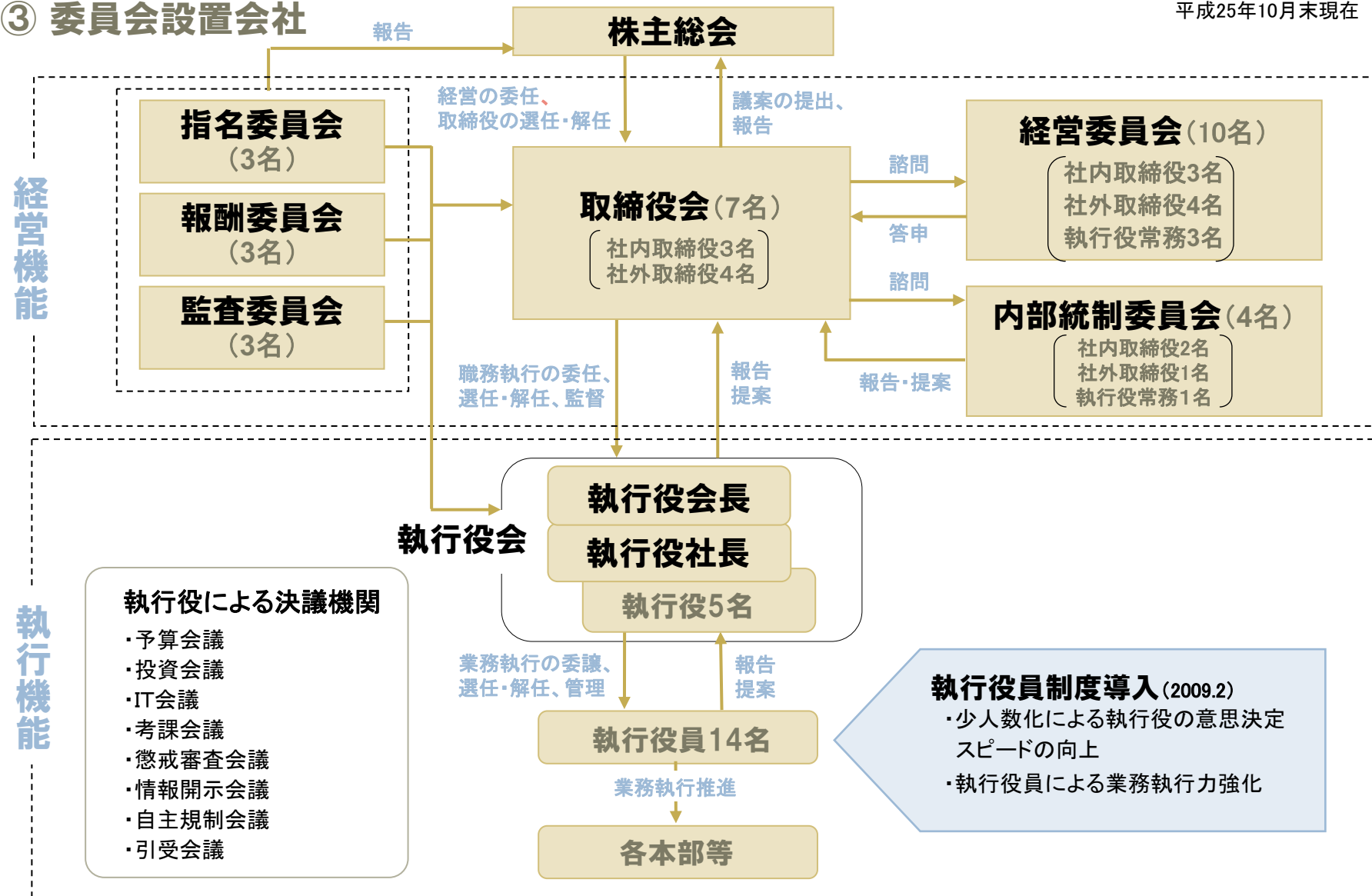
- ① 株主の観点からのガバナンス
- ② 明確な企業業績目標
- ③ 最高経営者の責任体制
- ④ 独立取締役を中心とする取締役会の存在とその経営監督機能
- ⑤ 業績目標を実現するための最高経営責任者の経営執行体制
- ⑥ コンプライアンス、内部統制および社会的責任等を柱とするリスクマネジメント
- ⑦ 株主に対するアカウンタビリティ
- ⑧ IR活動を通じた株主への適切な情報提供
- ⑨ ディスクロージャーによる他のステークホルダーに対する透明性の確保

JCG indexは、日本コーポレート・ガバナンス研究所(JCGR)による東京証券取引所市場第一部上場企業を対象とした調査です。

1. コーポレート・ガバナンスの取組み

③ 委員会設置会社

平成25年10月末現在



2. 株主構成の推移

1997年3月末現在

	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	野村証券	2,928	5.00
2	三和銀行	2,928	5.00
3	大和銀行	2,928	5.00
4	東京三菱銀行	1,989	3.40
5	日本長期信用銀行	1,724	2.94
6	野村土地建物	1,550	2.65
7	住友銀行	1,308	2.23
8	東洋信託銀行	1,191	2.03
9	野村総合研究所	1,100	1.88
10	一吉証券従業員持株会	935	1.60
合 計		18,585	31.72

2013年9月末現在

	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	野村土地建物	5,298	12.18
2	ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリティッシュクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2,873	6.60
3	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	2,467	5.67
4	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,190	2.73
5	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラー アカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券)	963	2.21
6	野村総合研究所	879	2.02
7	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	480	1.10
8	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	463	1.06
9	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス140016 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	463	1.06
10	いちよし証券従業員持株会	460	1.05
合 計		15,541	35.74

銀行

(注)持株比率は自己株式(946,626株)を控除して算出しております。

外国人

(単位: %)

	1997年3月末	2013年3月末	2013年9月末
個 人	35.1 (株主数 6,461名)	41.9 (株主数 13,699名)	39.6 (株主数 13,580名)
外 国 人	11.4	18.3	24.7
信 託 銀 行	4.3	18.7	16.1

(総株主数 6,894名)

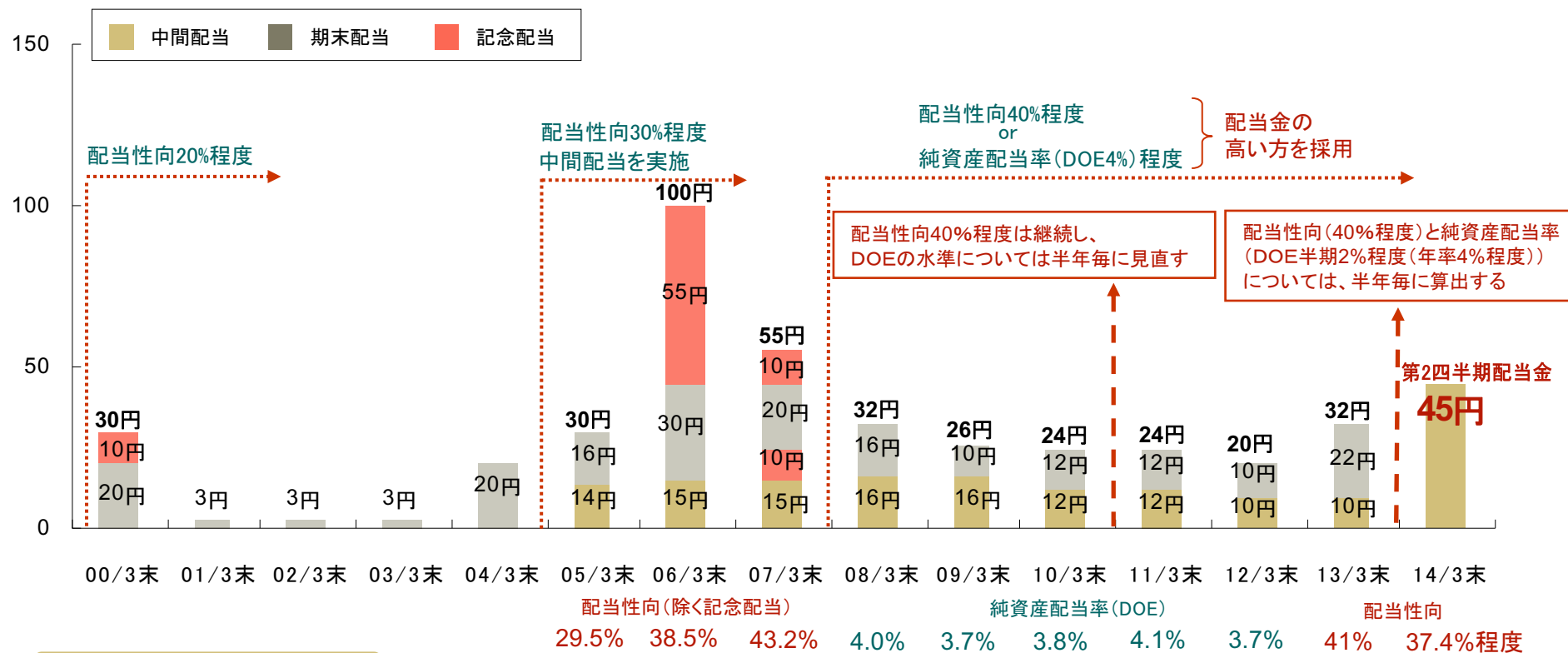
(総株主数 14,035名)

(総株主数 13,941名)

3. 株主還元策

配当状況

配当額・配当性向等の推移（1株当たり）



自己株式の消却

				消却率
1998年9月～2004年1月	自社株買い／消却	11,841,000株	@264.55円	20.2%
2008年1月～3月	自社株買い／消却	1,699,200株	@1,032.31円	3.5%
2008年11月～2009年1月	自社株買い／消却	1,957,500株	@673.03円	4.2%
合計		15,497,700株		合計 27.9%

(参考)

2013年9月末発行済株式数 44,431,386株
(うち自己株式 946,626株)

問い合わせ先

いちよし証券株式会社 広報室

TEL:03-3555-6343 FAX:03-3555-2165

<http://www.ichiyoshi.co.jp>

この資料は、当社の情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このページに掲載された資料の情報に基づき、株式等の有価証券投資を判断される場合には、銘柄の選択、売・買の別、投資の時期などの最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証・約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

この資料は2013年9月30日現在のデータに基づき作成しております。

商号等 : いちよし証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第24号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会